

最終的に達成したい状況(2040年)  
在宅療養が選択肢となり、専門職、担い手、サービスの受け手、誰もが暮らしやすくなっている(A)

(A)のために達成したい目的(B)		(B)のための手段		活動(年度)	課題
目的	(令和12年の状態)	手段	(令和9年の状態)	令和5年	
医療介護の多職種連携の強化・推進	多職種連携の交流会(「意見交換場づくり」)を通じて、医療機関と介護事業所間、医療機関同士、介護事業所間同士の連携体制が整い、“顔の見える関係”(信頼関係)が構築され、日常の在宅療養を支えている	意見交換場づくり(I)	多職種連携の交流会が各地域で、定期的開催されている 【指標】 ・北・中・南:各エリアで1回 ・同業種連絡会への市内医療機関、介護事業所の参加率 50% ・同業種連絡会の開催数 年1回 【行動計画】 R6:・エリア別の多職種連携交流会 各エリア年1回 ・同業種連絡会の開催 年1回	エリア別の多職種連携の交流会 R5 多職種連携交流会 年4回	交流会の開催日時・頻度など参加しやすい環境整備が必要  企画は担当制等にして、開催者の負担を分散する
			医療介護従事者が、他事業所のサービスや特徴を把握できている 【指標】 事業所PRシートの作成:医療 20%以上 介護 20%以上 【行動計画】 R6:事例・取組報告の開催 年1回		多職種への相互理解の促進が必要  ケアマネと医師の円滑な情報共有やコミュニケーションの方法について検討が必要
	関係者で連携して、災害時への対応策ができている(連携型BCP、地域BCPが策定されている)	災害対応の準備(III)	業種ごとの連携型BCPが作成されている 【指標】 連携型BCPの策定率 30%以上 【行動計画】 R6:連携型BCP、地域BCPの策定 BCPの実施訓練が定期的開催されている	R5 多職種連携研修会の開催	災害(感染症含む)等発生時の情報共有や人材不足時の対応について検討が必要
	連携体制においてデジタル技術が活用され、効率よく連携ができている	デジタル技術の有効活用(II)	既存システムが関係者で十分に活用されている 【指標】 ケア倶楽部 市内事業所 登録率50%以上 やまと西和ネット 市内登録事業所 活用率 50%以上 【行動計画】 デジタル技術の活用について検討する場が設けられている 【指標】 医療・介護サービスのデジタル技術の活用について好事例の共有や導入が進んでいる 【行動計画】	R5 ケア倶楽部、やまと西和ネットの啓発	オンライン資格確認の運用開始による影響の注視が必要  既存システムを利用するメリットの共有が必要
				エリア別の多職種連携の交流会 R5 多職種連携交流会 年4回	運用中システムが周知・活用されていない  デジタル技術の活用により、電子カルテ等へのハッキングリスクによるセキュリティ対策が必要
	入退院支援(IV)	入退院支援	入退院調整マニュアルが活用されている	運用状況調査の実施(年1回)	
急変時の対応(V)	急変時の療養支援の体制構築	夜間・休日にも急変に対応できる体制ができている 【指標】 【行動計画】		在宅医不足を補うため、事業所間の連携体制の検討が必要	

(A)のために達成したい目的(B)		(B)のための手段		活動(年度)	課題
目的	(令和12年の状態)	手段	(令和9年の状態)	令和5年	
看取りの環境整備	ACPの目的が市民に理解されている	市民への普及啓発(1)	「看取り」についての市民意識が把握されている 【指標】 意識調査で理解度を確認 ※要フォローアップ調査 【行動計画】	R5 ・イベント等でのアンケートの実施 ・介護保険事業計画等調査にあわせてアンケート調査を実施	市民の看取りに対する意識の把握が必要
			市民対象の啓発活動が定期的に行われている 【指標】 市民フォーラムの開催 年1回以上 どこでも講座実施 年1回以上 【行動計画】 R6:どこでも講座の実施 年1回	R5 ・市民フォーラムの開催 年1回	
		学校における福祉教育(2)	教育機関において、出前授業が実施されている 【指標】 小・中学生を対象とした出前授業 年1回以上 【行動計画】 R6:小・中学生向け出前授業		高齢者だけでなく、現役世代や若年層への普及が必要
	ACP、看取りを理解した本人の意思を確認し、共有する仕組みができています	エンディングノート(3)	意思確認の仕組み、意思の変化に対応する仕組みが検討されている 【指標】 ・エンディングノート等で本人、家族の考えが整理されている ・運用事例件数 年30件以上 【行動計画】 R6:・エンディングノートの普及啓発 ・エンディングノートの更新	R5 エンディングノートの作成	記載内容、年代ごとの作成など内容に工夫が必要  本人・家族と話をするタイミングが難しく、ツール等の活用が必要
			専門職、市民を対象としたワークショップ等が開催されている(市民によるエンディングノートの作成) 【指標】 ワークショップ等開催 年1回以上 【行動計画】 R6:ワークショップの開催 年1回		本人や家族の中のキーパーソンとの意思確認が重要
			意思確認の仕組みにデジタル技術の導入が検討されている 【指標】 【行動計画】		
			各職種・事業所の連携(看取り体制)が確立している	専門職のスキルアップ(4)	看とり体制における各職種・事業所の役割分担ができています 【指標】 【行動計画】
			専門職のACPの普及啓発が進んでいる 【指標】 医療 50%以上 介護 50%以上 【行動計画】	多職種連携研修会の開催	専門職のコミュニケーションスキルの向上が必要  意思確認の関係者間の共有の方法に工夫が必要
			専門職のACPの実践ができています 【指標】 医療 50%以上 介護50%以上 【行動計画】		
			グリーンケア(5)	グリーンケアが看取り体制に組み込まれている 【指標】 【行動計画】	多職種連携研修会の開催